

別紙1 (博士論文の審査結果の要旨)

専攻名 システム創成科学専攻

氏名 張麗琦 (中国)

現代企業の情報システムには、幾つか特色と問題点がある。近年の米国では、インフレーションの進行と共に新たな投資金融商品の開発がなされた。このような結果として、大恐慌後の低迷した経済状況とは異った資産情報の表示や新たな金融商品によるリスクの負債情報の表示の必要性が生じた。

さらに、国際金融資本(ロックフェラー等)の利害から、株価を基礎とする企業の現在価値の表示の要請が高まった。これが、企業情報の領域におけるグローバリズムの進展であり、公正価値(時価)を基礎とする国際会計基準(IFRS)の確立である。

これらの観点から、企業の資産と負債の時価情報を重視し、損益を<公正価値により評価された純資産(資産マイナス負債)の期中増減額と規定する「論理的誤謬」>が生じた。損益とは、本来は「資金の調達源泉」の一つである<資本の下位概念>である。

さらに、現代の企業情報は、曖昧な公正価値(時価)に基礎をおくが故に、財務分析を行う際の基礎となる数値に問題が生ずる原因となった。

これらの問題の解決のためには、グローバリズムの視点を離れ、地域社会や経済を重視する視点から、新たな論理展開の必要がある。張氏の論文は、このような地域重視の問題意識から執筆されている。

張氏の論文を概観する前に、何故に1960年代(文化大革命期)の中国の企業情報システムに光をあてる必然性があるかにつき論じたい。当時の中国では、国有企業が中心であり、国家に提供された資金管理(財産管理)が中心課題であった。そして、文革期の故に、長期的な経済的低迷が続いていた。その故に、企業の資金管理を「資金源泉」と「資金形態」の2つを中心として、取得原価主義(公正価値ではなく)により測定する資金計算システムが確立され

た。この情報システムこそ、現代の企業情報が見失った「地域の視点からの真理」にほかならない。

以下、簡単に張氏の論文の概要を示したい。論文は、2部構成である。第I部では、米国の近・現代の会計構造論に光をあてながら、企業の情報システム理論の特色と問題点を明らかにしている。これらの歩みでは、「貸借対照表中心観」か「損益計算書中心観」かという二者択一の特色を有すること、さらに現代会計は「公正価値会計」となっていることを指摘すると共に、S.Gilman理論に、<損益を公正価値により評価された純資産(資産マイナス負債)の期中増減額と規定する「論理的誤謬」>を解決する新たな理論展開の可能性を見いだしている。

第II部では、中国の増減記帳法に関する文献を手がかりとして、新たな「資金情報システム」の構築と報告の可能性について論じている。この考察の意義は、米国の近・現代の企業情報のパラダイムでは<資金概念>が看過されたこと、企業情報を<資金>計算システムとして体系化する試みがなされなかったこと、さらに(一般大衆を含む)広範な情報利用者に理解可能なシステム構築がなされなかったこと、という重大な欠点を是正することである。

以上、本論文は、現代の企業情報で生じた問題点を解決する糸口を、中国の増減記帳法にける資金計算システムに求めて論理展開を行い、独創的かつ論理的な意義のある有用な知見が示されている。そして、その研究は地域社会や経済を重視する視点を持ち、説得力あるものとなっている。このことは、学会報告や査読論文への高い評価に示されている。

令和3年2月9日に実施した博士論文公聴会において種々の質問がなされた。いずれも、著者の説明により質問者の理解が得られた。

また、本研究は、審査付学術論文1編、学会発表1件等で報告されており、博士の学位に値する。

以上の審査結果に基づき、本論文は博士(学術)の学位を授与するに値すると判断され、審査員全員一致で合格と判定した。